

「会員の入会・継続の状況に関する調査」結果の概要と総括

2022年4月30日

公益社団法人日本介護福祉士会

会長 及川 ゆりこ

介護福祉士の組織強化を図っていくうえで、会員数の拡大は重要な課題となっております。会員の皆様が本会へ入会されたきっかけや理由、職能団体に期待することやメリットだと感じていること等を整理し、入会・継続促進対策の検討における基礎資料とすることを目的に、運営サポーターを対象とする調査を実施しましたのでご報告いたします。

【主な結果の概要】

1. 継続加入年数が特に長い会員の半数以上は、国家資格取得後すぐに入会している

継続加入年数が「20年以上」の者のうち、半数以上は国家資格取得後「1年未満」で入会しており、その割合は他の加入年数群と比べ顕著に高かった。

2. 研修やイベントへの参加や、会員の活動を知ったことが入会のきっかけとして多い

介護福祉士会に入会したきっかけや理由（複数回答）について、「研修やイベントに参加した際に関心をもった」「会員の活動を知って介護福祉士としての使命感をもった」の割合が高かった。

3. 同じ勤務先の会員の人数にはバラツキがある

勤務先に自分以外にも会員がいると回答した者について、勤務先の会員数は「1～3名」（50.0%）と回答した割合が最も高かった一方で、次いで「10名以上」（20.0%）の割合が高かった。

4. キャリアアップ、研究・教育、社会資源について、会員同士の情報交換が求められている

他施設等の会員との交流（複数回答）について、「研修・イベント」「人材育成」が現状・期待共に割合が高かった。一方、現状の内容と期待する内容の各項目の選択率を比較したところ、「キャリアアップ」「研究・教育」「地域の社会資源」については、現状よりも期待の方が高かった。

5. 会員として得たものを業務へ反映し、資質向上や就労継続等につなげている

会員同士の交流によって、業務上や生き方でプラスになったことについて、自由記述で回答を求めた。会員同士の交流によって、情報交換や意欲向上など会員個人がメリットを得るほか、業務や人材育成への還元や、就労継続につながっていることが示唆された。

【総括】

- ・ 勤務先の会員数については、法人・施設によって、職員同士の交流状況が異なると考えられることや、回答者自身が正確に把握しているか不明瞭さが残ることからも、分析には限界がある。
- ・ 会員は他会員の活動を知ったことをきっかけに入会していること、及び会員として得たものを業務へ反映し、介護専門職としての資質向上や就労継続にもつながっていることが示唆された。
- ・ 職能団体に入会することが、質の高いサービスの提供と介護人材定着に好影響を与えることについて、施設事業者等に理解いただく方策を検討することが求められる。同時に、国家資格取得後すぐのタイミングで入会することが、長期の継続加入につながる要因の一つと考えられることから、施設事業者のほか養成施設等で職能団体所属の意義を教示することの理解促進や、国家資格取得時に入会メリットを説明する機会の確保等、対策を強化すべきである。
- ・ また、地域の社会資源について他施設の会員との情報交換が求められていることや、会員同士の交流によって得られた情報を業務に反映させている実態を踏まえ、会員の情報ニーズの把握と研修等のプログラム開発を検討する必要がある。